

平成30年度第9回理事会議事概要

日 時 : 平成30年12月14日(金) 16:30～17:00

場 所 : 森林整備センター役員会議室(川崎市)

出席者	理事長	沢田 治雄
	理事(企画・総務・森林保険担当)	柳田真一郎
	理事(研究担当)	田中 浩
	理事(育種事業・森林バイオ担当)	川野 康朗
	理事(森林業務担当)	大山誠一郎
	理事(法令遵守担当)	井田 裕之
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	吉野 示右
	総括審議役	小山富美男
	総括審議役	大貫 肇
	審議役	合田 和弘
	企画部長	坪山 良夫
	総務部長	永山 正一

1. 開会

(吉野総括審議役)

平成30年度第9回理事会を開催いたします。

本日は議題が3件、報告事項が3件です。順次説明をお願いします。

I—1 「国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部設置要領」の 制定について（案）

(永山総務部長)

地震等の甚大な災害が発生した場合などにおいて、各機関間の連絡調整及び所要の対策を執ることを目的とした機構緊急対策本部を設置するための要領を制定したいと考えております。

設置の目的として、国立研究開発法人森林研究・整備機構は、地震、暴風、豪雨、洪水等に伴い機構の庁舎や宿舍などの施設、事業地等又は職員に対する甚大な被害が発生した場合、その他理事長が必要と認める場合において、森林総合研究所、森林総合研究所林木育種センター、森林総合研究所森林バイオ研究センター、森林整備センター及び森林保険センター間での緊密な連絡調整、所要の対策等を執る必要があると認めるときは、機構緊急対策本部を設置するということにさせていただきたいと考えております。

本部の構成ですが、本部長は理事長、副本部長は全理事、本部員として森林総合研究所総括審議役、森林総合研究所審議役、森林整備センター総括審議役（人事・労務担当）、森林保険センター総括審議役及び理事長が指名する者とし、森林総合研究所総合調整室が事務局として役割を果たすこととしています。また、機構緊急対策本部における会議についてはTV会議やWEB会議等による開催を基本に考えております。

所掌事務ですが、各機関の施設及び職員に対する被害状況等の情報収集及び連絡調整に関すること、支援措置等に関すること、関係諸機関との連絡に関すること、その他災害対策に関することとしております。

災害発生時の対応ですが、本部長が機構緊急対策本部の設置が必要と判断したときに開催することとしており、機構緊急対策本部の場所を森林総合研究所に置くことと考えていますが、それにより難い場合は本部長が別に指定することとしております。

支援体制ですが、総合調整室だけで対応できないことも想定できますので、森林総合研究所の企画部・総務部の各科課は支援を行うこととしております。

また、いままでも緊急連絡網を整備しておりましたが根拠となる規定がありませんでしたので、第9条第2項に緊急連絡網を整備することの根拠規定を置くこととしました。

(沢田理事長)

これによって様々な方が本部長に成り得る可能性があることを認識して下さい。何処で災害が発生するか分かりません。規定4条以降は本部長が主語になっていますので、そのような心づもりでいて下さい。

(鈴木監事)

ＴＶ会議やＷＥＢ会議等とありますが、つくば・川崎・日立は同時に三部門での意思疎通はできるのでしょうか。

（永山総務部長）

ＴＶ会議で三部門での意思疎通は可能ですが、災害の状況によってどうなるか分からないものですから、ＷＥＢを利用した会議またはそれ以外の方法等を含めて開催という形にしたいと考えています。

（田中理事）

事前に練習が必要かと思います。

（永山総務部長）

機関単位に災害対策本部または消防等の本部があります。その機関ごとの取り組みはいまでも行っていますが、横の連絡がきっちりできるように今回の機構災害対策本部を置かせていただくということで考えています。

（鈴木監事）

つくばとか日立ではＴＶ会議は大会議室の一箇所でしか中継できないのですか。

（永山総務部長）

ＴＶ会議は２セットあり、その１つがつくばの特別会議室に設置しています。また、もう１つは研究情報科が管理しています。特別会議室のＴＶ会議システムはつくば・日立・川崎に中継することはできます。

（吉野総括審議役）

ご意見・質問がないようでしたら、理事会で承認いたします。

I－２ 役員給与規程の一部改正について（案）

（永山総務部長）

平成３０年１２月１日付け役員給与規程の改正ですが、国家公務員において「公務員の給与改定に関する取扱いについて」が閣議決定されました。官民格差等に基づく給与水準の改定が行われることとなったところで、当法人においても国に準じた取扱いとするため、平成３０年１２月１日に役員給与規程の一部について改正を行うこととします。

改正の主な概要は期末特別手当の支給割合の引き上げで、期末特別手当の年間支給割合を０．０５月分引き上げて３．２５月分とします。改正時期は平成３０年１２月１日に遡って行います。

（吉野総括審議役）

ご意見・質問がないようでしたら、理事会で承認いたします。

I－3 役員給与規程第4条に係る平成30年度の取り扱いについて（案）

（永山総務部長）

平成30年度における役員給与規程第4条第4項の規定の取扱いですが、「理事長は、役員の業績を考慮して必要があると認めるときは、常勤役員が受けるべき俸給の月額を増額し、又は減額するものとする。」と規定されています。当機構を取り巻く状況は、平成29年度独立行政法人評価委員会の総合評価の結果がBであること、前々年度の平成28年度の総合評価がBであり増減がないこと、また人件費を巡る厳しい状況を踏まえ、前年度と同様に俸給月額の増減は行わないと考えております。

理事会での理論を踏まえて理事長に決定していただきたいと考えております。

なお、役員給与規程第4条の俸給月額は国家公務員指定職の俸給表を準拠しています。

（吉野総括審議役）

この件でご意見・質問はありますか。

（沢田理事長）

特段の意見はないようですね。

（吉野総括審議役）

この件について、理事長の承認をいただきました。

II－1 職員給与規程の一部改正について

（永山総務部長）

国家公務員において「公務員の給与改定に関する取扱いについて」が閣議決定され、官民格差等に基づく給与水準の改定が行われることとなったところです。当法人においても、国家公務員に準じた内容で労働組合に給与改定等を提案して賃金改定交渉を行ってきましたが妥結したことから、平成30年12月1日に職員給与規程の一部改正を行うこととしました。

改正の主な概要ですが、一般職員の俸給表について改定率平均0.2％です。また特別級の支給割合の引き上げですが、0.05月分を引き上げることとなります。改正時期は平成30年12月1日ですが、俸給表の引き上げや俸給の特別調整額に引き上げは平成30年4月1日に遡っての適用となります。以上の内容は国家公務員と同様な改正です。

研究職員俸給表3級及び4級の職員における俸給表の枠外を設定については、それぞれの級での最高号俸に枠外として最大8号を設け、最高号俸に達した研究者がより今後も研究に積極的に取り組んでいただけるように、枠外号俸を設定させていただくこととしました。

(鈴木監事)

枠外号俸とはどのようなものなのでしょうか。

(永山総務部長)

俸給表の中ではありませんが、研究業績に特に貢献のあった職員については2号俸または1号俸分を支給するという形になります。

(沢田理事長)

昇格すべき年齢に達していながら昇格の基準には達しないがそれなりの業績を上げている者に対して、いままでは俸給表の最高号俸で行き止まりでした。

これは格を上げないもののきちんと仕事をしている者に対しては昇給という形で給与が上がるような形にすることです。

(永山総務部長)

研究職の3級から4級、4級から5級と昇格できる業績があればいいのですが、そこまでは達していないが頑張っていたという職員に対し、何らかのことがしたいということで枠外号俸の増設を行うということです。

(井田理事)

改正時期が平成30年4月1日に遡ってとありますが、その方へは12月給与または1月給与で精算払するというのでしょうか。

(永山総務部長)

12月の給与で調整することとしています。

Ⅱ－2 特定母樹等普及促進会議の開催状況について

(川野理事)

平成25年度の間伐等特措法の改正により、成長に優れた原種苗木の増殖・普及を図ることを目的として、特定母樹制度が導入されています。11月の機構会議でも報告しましたが、平成29年度末で林木育種センターの申請によるもの246系統が、農林水産大臣により特定母樹として指定されています。平成29年度では原種苗木を1万9千本配布していますが、そのうち6千本が特定母樹です。

この特定母樹の早期普及を図ることを目的として、特定母樹等普及促進会議を林木育種センター及び各育種場の主催により、平成27年度から育種基本区ごとに開催しており、森林総合研究所の関係領域、各支所、森林整備センターにも参加いただいているところです。7月の関東地区から11月の九州地区まで全国5カ所で行い、全体で300名の関係者の参加がありました。

主な説明事項としては、特定母樹の試験植栽や関係機関の採種園・採穂園における特定母樹の増殖状況等について情報提供を行っています。

主要要望等としては、特定母樹の原種苗木の安定的な供給についての要望などがありました。

開催状況の事例として示した関東地区及び九州地区では、現地で特定母樹、エリートツリーがどのような成長を示しているか、従来の在来品種との比較を含めて参加者にご覧いただくことで、これらの成長特性等を実感していただくなど、特定母樹の普及にあたって有意義な場となりました。特定母樹等普及促進会議については、来年度も引き続き育種基本区ごとに開催する予定です。

(田中理事)

樹種はスギ、ヒノキが中心ですか。

(川野理事)

開発が先行している樹種がスギ、ヒノキですので、現地で試験植栽しているものはスギ、ヒノキが中心となります。また、特定母樹ではありませんが、いま話題のコウヨウザンも植えており、これらも見いただいています。

Ⅱ－３ 平成３０年度における林業者等への研究成果の「橋渡し」の取組実績

(森林整備センター)

(大山理事)

研究サイドと連携して行う技術の橋渡しについては、各整備局で林業者や職員が参加する検討会を開催し、研究者に講演や現地で指導をいただき、橋渡しの取り組みや技術の普及に取り組んでいます。一通り終了しましたので報告します。

東北北海道整備局では、東北支所の阿部森林環境研究グループ長による「水源涵養機能について」、高橋チーム長(野生鳥獣類管理担当)から「野生動物による森林被害について」の講演をいただいております。

関東整備局では、林業工学研究領域収穫システム研究室の瀧主任研究員による「無人航空機等の先進技術の活用について」の講演と現地検討会を行いました。

中部整備局では、関西支所森林環境研究グループ多田主任研究員に「安全な路網計画のための災害危険度認識及び危険地形の把握」について講演をいただき、森林整備センター分収造林契約地で「崩れやすい危険地形と現地の危険指標」についての現地検討を行いました。昨年、近畿北陸整備局で講演いただき大変好評でしたので、改めて中部整備局で実施することになりました。

近畿北陸整備局では野生動物研究領域の岡研究領域長による「獣類による林業被害対策」について講演をいただきました。

中国四国整備局では林業工学研究領域上村チーム長(伐採技術担当)による「架線系高性能林業機械の現状」について講演が行われ、森林整備センター分収造林契約地で架線集材方法について意見交換を行いました。

九州整備局では九州支所森林生態系研究グループの野宮主任研究員に「下刈省略について」、九州育種場久保田育種課長に「特定母樹の特性について」講演をいただきまし

た。また、スギ中苗植栽の実証試験地で検討会を行いました。

(田中理事)

多田君の講演が評判良かったことは嬉しいことです。ほかの講演はどうだったのでしょうか。

(大山理事)

大変勉強になったと聞いております。

(鈴木監事)

九州整備局の報告で中苗の話がありますが、大苗と中苗の違いは。

(柳田理事)

中苗は高さ60～70cmで大苗は90cm以上くらいですが、明確な基準がない状況です。60cmでも大苗と呼んでいることもあります。

(大貫森林保険センター所長)

いまは技術が進化して、60cmのコンテナ苗は中苗と呼んでいます。

(柳田理事)

地域によって大苗の意味が違うときがあるように感じます。

(鈴木監事)

大苗は重く、中苗は少し軽いのかなと思ったのですが。

(柳田理事)

九州では300ccのコンテナで60～70cmは可能と言っていました。

(大貫森林保険センター所長)

もともと300ccのトレイで60cmの苗を想定として設計されています。九州ではそれを目指すこととしていました。

(田中理事)

地域ごとに使い方が明確になっていけば、この大きさならこう呼びましようとなっていくのではないのでしょうか。鈴木監事が仰ったとおり重いと作業効率が下がりますので、大苗を抱えて山を登るのは嫌だという者もいますが、大苗は下刈り省略とかシカの食害を軽減できる樹高を直ぐに超えるとか、そのあたりのバランスもあるかと思います。

(平川監事)

検討会へは一般の方も参加しているのですか。

(大山理事)

森林組合など林業関係者が参加しています。

(平川監事)

森林整備局が主催して森林整備局の方以外に外部の方に来ていただいているということですね。

(大山理事)

そうです。

(吉野総括審議役)

ほかに質問がないようでしたら、これで平成30年度第9回理事会を終了いたします。次回は平成31年1月11日(金)に森林総合研究所で開催となります。

3. 閉会